

令和 3 年度
財務諸表等

公益財団法人 横浜市建築保全公社

目 次

1	貸借対照表	3
2	正味財産増減計算書	4
3	正味財産増減計算書内訳表	5
4	キャッシュ・フロー計算書	8
5	財務諸表に対する注記	9
6	附属明細書	1 1
7	財産目録	1 3

1 財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	3,952,987,765	4,933,714,675	△ 980,726,910
(2) 事業未収金	246,769,302	326,841,732	△ 80,072,430
(3) 未収金	43,800	27,914,903	△ 27,871,103
(4) 前払金	64,734,000	34,479,300	30,254,700
(5) 貯蔵品	5,102,600	2,598,800	2,503,800
(6) 前払費用	7,132,367	7,055,323	77,044
流動資産合計	4,276,769,834	5,332,604,733	△ 1,055,834,899
2 固定資産			
(1) 基本財産			
公債	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	143,376,463	120,765,487	22,610,976
減価償却引当資産	95,523,276	50,845,804	44,677,472
運営準備資産	278,000,000	278,000,000	0
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	566,899,739	499,611,291	67,288,448
(3) その他固定資産			
建物附属設備	46,993,767	50,899,685	△ 3,905,918
什器備品	4,709,728	4,562,062	147,666
リース資産	12,972,960	17,138,880	△ 4,165,920
ソフトウェア	121,751,744	150,368,344	△ 28,616,600
差入保証金	76,967,160	76,967,160	0
長期前払費用	250,393	0	250,393
その他固定資産合計	263,645,752	299,936,131	△ 36,290,379
固定資産合計	860,545,491	829,547,422	30,998,069
資産合計	5,137,315,325	6,162,152,155	△ 1,024,836,830
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 事業未払金	3,906,223,064	4,613,448,454	△ 707,225,390
(2) 未払金	91,839,052	134,477,183	△ 42,638,131
(3) 前受金	67,038,950	228,446,735	△ 161,407,785
(4) リース債務	4,165,920	4,165,920	0
(5) 預り金	8,333,626	5,573,295	2,760,331
(6) 未払費用	7,094,184	6,545,969	548,215
(7) 賞与引当金	45,968,071	42,323,223	3,644,848
流動負債合計	4,130,662,867	5,034,980,779	△ 904,317,912
2 固定負債			
(1) リース債務	9,154,200	13,320,120	△ 4,165,920
(2) 退職給付引当金	143,376,463	120,765,487	22,610,976
固定負債合計	152,530,663	134,085,607	18,445,056
負債合計	4,283,193,530	5,169,066,386	△ 885,872,856
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	824,121,795	963,085,769	△ 138,963,974
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(423,523,276)	(378,845,804)	(44,677,472)
正味財産合計	854,121,795	993,085,769	△ 138,963,974
負債及び正味財産合計	5,137,315,325	6,162,152,155	△ 1,024,836,830

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	3,000	3,000	0
イ 特定資産運用益	16,883	12,933	3,950
ウ 事業収益	18,508,773,227	18,999,927,604	△ 491,154,377
修繕事業収益	18,094,702,047	18,633,860,161	△ 539,158,114
調査研究・相談事業収益	414,071,180	366,067,443	48,003,737
エ 雑収益	638,319	537,970	100,349
経常収益計	18,509,431,429	19,000,481,507	△ 491,050,078
(2) 経常費用			
ア 事業費	18,533,835,513	19,018,125,699	△ 484,290,186
修繕事業費	18,035,194,907	18,582,938,846	△ 547,743,939
調査研究・相談事業費	468,862,858	414,165,387	54,697,471
普及啓発事業費	29,777,748	21,021,466	8,756,282
イ 管理費	114,559,890	130,687,639	△ 16,127,749
経常費用計	18,648,395,403	19,148,813,338	△ 500,417,935
当期経常増減額	△ 138,963,974	△ 148,331,831	9,367,857
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
ア 固定資産除却損	0	5,386,573	△ 5,386,573
経常外費用計	0	5,386,573	△ 5,386,573
当期経常外増減額	0	△ 5,386,573	5,386,573
当期一般正味財産増減額	△ 138,963,974	△ 153,718,404	14,754,430
一般正味財産期首残高	963,085,769	1,116,804,173	△ 153,718,404
一般正味財産期末残高	824,121,795	963,085,769	△ 138,963,974
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	854,121,795	993,085,769	△ 138,963,974

(3) 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	3,000		3,000
② 特定資産運用益	0	16,883		16,883
③ 事業収益	18,394,871,211	113,902,016		18,508,773,227
(ア)修繕事業収益	17,980,800,031	113,902,016		18,094,702,047
(イ)調査研究・相談事業収益	414,071,180	0		414,071,180
④ 雑収益	328	637,991		638,319
(ア)受取利息	328	137,371		137,699
(イ)雑収益	0	500,620		500,620
経常収益計	18,394,871,539	114,559,890		18,509,431,429
(2) 経常費用				
① 事業費	18,533,835,513	0		18,533,835,513
(ア)修繕事業費	18,035,194,907	0		18,035,194,907
ア 役員報酬	9,673,710	0		9,673,710
イ 給料手当	503,157,539	0		503,157,539
ウ 賞与引当金繰入	38,225,839	0		38,225,839
エ 臨時雇賃金	12,284,544	0		12,284,544
オ 退職金	3,000,431	0		3,000,431
カ 退職給付費用	19,082,243	0		19,082,243
キ 旅費交通費	7,725,781	0		7,725,781
ク 通信運搬費	530,213	0		530,213
ケ 減価償却費	43,243,983	0		43,243,983
コ 消耗品費	2,268,035	0		2,268,035
サ 賃借料	88,895,266	0		88,895,266
シ 諸謝金	360,000	0		360,000
ス 租税公課	77,016,000	0		77,016,000
セ 委託費	50,879,311	0		50,879,311
ソ 工事請負費	16,345,085,012	0		16,345,085,012
タ 設計委託費	833,536,000	0		833,536,000
チ 調査委託費	231,000	0		231,000
(イ)調査研究・相談事業費	468,862,858	0		468,862,858
ア 給料手当	78,775,821	0		78,775,821

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
イ 賞与引当金繰入	4,794,277	0		4,794,277
ウ 臨時雇賃金	16,140,177	0		16,140,177
エ 退職金	40,085	0		40,085
オ 退職給付費用	2,252,137	0		2,252,137
カ 旅費交通費	324,942	0		324,942
キ 通信運搬費	800	0		800
ク 減価償却費	431,693	0		431,693
ケ 印刷製本費	15,400	0		15,400
コ 租税公課	4,723,600	0		4,723,600
サ 委託費	889,978	0		889,978
シ 調査委託費	360,473,948	0		360,473,948
(ウ) 普及啓発事業費	29,777,748	0		29,777,748
ア 給料手当	23,231,461	0		23,231,461
イ 賞与引当金繰入	1,381,501	0		1,381,501
ウ 退職金	40,085	0		40,085
エ 退職給付費用	538,332	0		538,332
オ 会議費	78,470	0		78,470
カ 通信運搬費	622,114	0		622,114
キ 減価償却費	137,500	0		137,500
ク 消耗品費	988,801	0		988,801
ケ 印刷製本費	505,142	0		505,142
コ 賃借料	220,564	0		220,564
サ 諸謝金	35,000	0		35,000
シ 委託費	1,991,078	0		1,991,078
ス 雑費	7,700	0		7,700
② 管理費	0	114,559,890		114,559,890
ア 役員報酬	0	11,419,160		11,419,160
イ 給料手当	0	28,221,086		28,221,086
ウ 賞与引当金繰入	0	1,566,454		1,566,454
エ 退職給付費用	0	1,822,282		1,822,282
オ 福利厚生費	0	3,589,083		3,589,083
カ 会議費	0	15,273		15,273
キ 旅費交通費	0	68,114		68,114
ク 通信運搬費	0	2,385,611		2,385,611
ケ 減価償却費	0	864,296		864,296
コ 消耗品費	0	21,416,346		21,416,346
サ 修繕費	0	29,700		29,700
シ 印刷製本費	0	413,511		413,511
ス 光熱費	0	6,149,283		6,149,283

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
セ 賃借料	0	12,676,028		12,676,028
ソ 租税公課	0	4,339,940		4,339,940
タ 支払負担金	0	1,759,370		1,759,370
チ 委託費	0	15,571,055		15,571,055
ツ 交際費	0	83,840		83,840
テ 支払手数料	0	2,015,288		2,015,288
ト 支払保険料	0	154,170		154,170
経常費用計	18,533,835,513	114,559,890		18,648,395,403
当期経常増減額	△ 138,963,974	0		△ 138,963,974
当期一般正味財産増減額	△ 138,963,974	0		△ 138,963,974
一般正味財産期首残高	-	-		963,085,769
一般正味財産期末残高	-	-		824,121,795
Ⅱ 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	-	-		30,000,000
指定正味財産期末残高	-	-		30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	-	-		854,121,795

(4) キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
② 特定資産運用収入	16,883	12,933	3,950
③ 事業収入	18,391,733,926	20,007,262,873	△ 1,615,528,947
④ 雑収入	638,319	537,970	100,349
事業活動収入計	18,392,392,128	20,007,816,776	△ 1,615,424,648
2 事業活動支出			
① 事業費支出	19,129,600,952	19,620,457,501	△ 490,856,549
② 管理費支出	107,536,618	123,486,529	△ 15,949,911
事業活動支出計	19,237,137,570	19,743,944,030	△ 506,806,460
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,745,442	263,872,746	△ 1,108,618,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	1,084,018	6,583,791	△ 5,499,773
② 減価償却引当資産取崩収入	0	12,914,679	△ 12,914,679
③ ナレッジバンク導入費用準備資金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
④ 事務所移転費用準備資金取崩収入	0	61,000,000	△ 61,000,000
⑤ 差入保証金戻り収入	0	2,083,200	△ 2,083,200
⑥ 保険積立金満期収入	0	576,180	△ 576,180
⑦ 定期預金満期収入	7,000,000,000	16,000,000,000	△ 9,000,000,000
投資活動収入計	7,001,084,018	16,084,157,850	△ 9,083,073,832
2 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	23,694,994	25,948,941	△ 2,253,947
② 減価償却引当資産取得支出	44,677,472	29,161,012	15,516,460
③ 固定資産取得支出	64,527,100	157,708,632	△ 93,181,532
④ 差入保証金の預け入れによる支出	0	76,967,160	△ 76,967,160
⑤ 定期預金預入支出	7,000,000,000	16,000,000,000	△ 9,000,000,000
投資活動支出計	7,132,899,566	16,289,785,745	△ 9,156,886,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,815,548	△ 205,627,895	73,812,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動支出			
① リース債務返済による支出	4,165,920	2,544,520	1,621,400
財務活動支出計	4,165,920	2,544,520	1,621,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,165,920	△ 2,544,520	△ 1,621,400
IV 現金及び現金同等物増減額	△ 980,726,910	55,700,331	△ 1,036,427,241
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,933,714,675	4,878,014,344	55,700,331
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,952,987,765	4,933,714,675	△ 980,726,910

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定による定額法。

ただし平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法。

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

(3) 引当金の計上基準

(ア)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上した。

(イ)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上した。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
公 債	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	120,765,487	23,694,994	1,084,018	143,376,463
減 価 償 却 引 当 資 産	50,845,804	44,677,472	0	95,523,276
運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	499,611,291	68,372,466	1,084,018	566,899,739
合 計	529,611,291	68,372,466	1,084,018	596,899,739

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
公 債	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	143,376,463	-	-	(143,376,463)
減 価 償 却 引 当 資 産	95,523,276	(0)	(95,523,276)	-
運 営 準 備 資 産	278,000,000	(0)	(278,000,000)	-
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
小 計	566,899,739	(0)	(423,523,276)	(143,376,463)
合 計	596,899,739	(30,000,000)	(423,523,276)	(143,376,463)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	55,969,824	8,976,057	46,993,767
什 器 備 品	19,149,649	14,439,921	4,709,728
リ ー ス 資 産	20,829,600	7,856,640	12,972,960
ソ フ ト ウ エ ア	181,543,400	59,791,656	121,751,744
合 計	277,492,473	91,064,274	186,428,199

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 50 回	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 51 回	200,000,000	199,775,000	△ 225,000
合 計	300,000,000	299,705,000	△ 295,000

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 4,933,714,675円	現金預金勘定 3,952,987,765円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 4,933,714,675円	現金及び現金同等物 3,952,987,765円

(6) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末帳簿価額
基本財産	公 債	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	120,765,487	23,694,994	1,084,018	143,376,463
	減 価 償 却 引 当 資 産	50,845,804	44,677,472	0	95,523,276
	運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
	ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	0	0	50,000,000
	特定資産計	499,611,291	68,372,466	1,084,018	566,899,739

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	42,323,223	45,968,071	42,323,223	0	45,968,071
退職給付引当金	120,765,487	23,694,994	1,084,018	0	143,376,463
引当金計	163,088,710	69,663,065	43,407,241	0	189,344,534

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 横浜銀行本店	運転資金等	3,952,249,815
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金	737,950
	事業未収金	事業上の横浜市等に対する未収金	修繕業務等に関する未収金	246,769,302
	未収金	従業員に対する未収金	令和3年度分の通勤手当戻入	43,800
	前払金	男女共同参画センターほか	修繕工事に係る前払金	64,734,000
	貯蔵品	印紙(印紙税納付計器)	契約書納付印	5,102,600
	前払費用	KDX横浜関内ビルほか	4月分事務室賃借料、NAS保守契約料	7,132,367
流動資産合計				4,276,769,834
(固定資産)				
基本財産	公債	横浜市債(5年) SMBC日興証券(株)	運用益を法人会計の財源としている	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行(普通預金)	退職金支払のために、管理している資産	143,376,463
	減価償却引当資産	横浜銀行(普通預金)	減価償却資産取得のための積立資産	95,523,276
	運営準備資産	横浜市債(5年) SMBC日興証券(株)及び野村證券(株)	人件費、工事請負費等の準備資産	270,000,000
		横浜銀行(定期預金)	人件費、工事請負費等の準備資産	8,000,000
	ナレッジバンク運用費用準備資金1号財産	横浜銀行(普通預金)	公社知恵袋(ナレッジバンク)運用費用のための特定費用準備資金	50,000,000

その他 固定資産	建物附属設備	KDX横浜関内ビルほか		
	1号財産	省エネ実験設備・事務室間仕切ほか	省エネルギーに寄与する実証実験設備、事務室間仕切りほか	40,686,800
	2号財産	事務室間仕切りほか	事務室間仕切りほか	6,306,967
	什器備品	KDX横浜関内ビル		
	1号財産	(公財)横浜市建築保全公社紹介映像一式ほか	公社の事業の理解を深めるため、市民対象の研修会・見学会で活用ほか	2,589,000
	2号財産	電話機一式ほか	事務用電話機ほか	2,120,728
	リース資産	KDX横浜関内ビル		
	1号財産	建築物保全システムの機器・サーバー一式	建築物保全システムの機器、サーバーの使用	12,972,960
	ソフトウェア	KDX横浜関内ビル		
	1号財産	建築物保全システム(BMS)ほか	建築物保全の一元管理ほか	121,751,744
	差入保証金	KDX横浜関内ビル	事務室の入居保証金(12か月分)	
	1号財産			67,731,101
	2号財産			9,236,059
	長期前払費用	NAS保守契約料	1年超のNAS機器保守契約料	250,393
固定資産合計				860,545,491
資産合計				5,137,315,325
(流動負債)	事業未払金	事業上の横浜市等に対する未払い分	修繕工事請負事業等に供する未払い分	3,906,223,064
	未払金	上記以外の従業員等その他取引先に対する未払い分	上記以外の人件費・諸経費等に供する未払い分	91,839,052
	前受金	赤城林間学園、南伊豆臨海学園	横浜市少年自然の家施設修繕工事業務の前受金	67,038,950
	リース債務	建築物保全システムの機器・サーバー一式	1年以内に支払うリース料	4,165,920
	預り金	税務署等に対する支払分	所得税等支払のための預り金	8,333,626
	未払費用	賞与引当金に係る社会保険料等	賞与引当金に係る社会保険料等の事業主負担分	7,094,184
	賞与引当金	従業員に対するもの	従業員に対する賞与で当期に帰属する金額	45,968,071
流動負債合計				4,130,662,867
(固定負債)	リース債務	建築物保全システムの機器・サーバー一式	1年超のリース料	9,154,200
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたもの	143,376,463
固定負債合計				152,530,663
負債合計				4,283,193,530
正味財産				854,121,795

1号財産:公益目的保有財産

2号財産:公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

独立監査人の監査報告書

令和4年6月1日

公益財団法人横浜市建築保全公社
理 事 会 御 中

稲垣公認会計士事務所
神奈川県横浜市

公認会計士

稲垣 正人



<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築保全公社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を

報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告

を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築保全公社の令和4年3月31日現在の令和3年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

